



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所
 コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 深瀬 一郎 (TEL) 03-6756-0311
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,528	4.5	816	6.9	863	9.1	554	△5.2
2018年3月期	18,684	3.2	763	△12.7	791	△12.4	584	1.4

(注) 包括利益 2019年3月期 505百万円(△12.3%) 2018年3月期 575百万円(△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	70.46	—	7.0	6.6	4.2
2018年3月期	74.25	—	7.8	6.6	4.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,488	8,168	59.3	1,026.81
2018年3月期	12,634	7,908	61.3	980.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,001百万円 2018年3月期 7,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	288	△398	△226	4,797
2018年3月期	894	268	△124	5,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	145	24.2	1.9
2019年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	142	25.5	1.8
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00		23.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	10.9	330	2.3	340	△2.3	320	71.2	41.07
通 期	20,000	2.4	830	1.7	860	△0.4	600	8.3	77.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,125,000株	2018年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,332,826株	2018年3月期	1,226,791株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,865,839株	2018年3月期	7,872,961株

(注) 従業員持株会支援信託E S O P (2019年3月期 一株、2018年3月期 52,800株) 及び役員報酬B I P信託 (2019年3月期 100,507株、2018年3月期 116,672株) が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託E S O P (2019年3月期 20,438株、2018年3月期 76,235株) 及び役員報酬B I P信託 (2019年3月期 109,006株、2018年3月期 118,485株) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,431	4.3	435	61.6	728	42.5	643	23.1
2018年3月期	10,960	0.3	269	△39.5	511	△27.5	522	6.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	81.83		—					
2018年3月期	66.40		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,212	6,480	63.5	831.61
2018年3月期	9,663	6,135	63.5	776.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,480百万円 2018年3月期 6,135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題や、中国経済の減速等の先行き不透明感があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、企業価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は19,528百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は816百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は863百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は554百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き、半導体・液晶の製造装置関連の設計・FEサービスが好調に推移し、自動車関連についても好調な市況継続により稼働増加となりました。またエンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置の製造・販売が好調に推移したことにより、売上高は6,738百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は583百万円（同12.3%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、省エネルギーを含めた提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務、既存及び新規のお客様からの大型工事案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は9,427百万円（同3.2%増）となりましたが、一部子会社における前期大型受注案件の反動減等により、セグメント利益は385百万円（同8.4%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業が堅調に推移する中、放送技術関連事業では4K・8Kといった新たな技術分野への基礎固めを行ない、またイベント関連事業につきましては、大型イベント案件の受託に加え、関係の深いクライアントとの協力体制を強化し、継続性の高い業務への転換・拡大を図り好調に推移した結果、売上高は3,362百万円（同2.8%増）となりましたが、一般管理費の増加の影響により、セグメント利益は184百万円（同0.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は13,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円増加いたしました。流動資産は8,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。主な要因は、未成工事支出金の188百万円の増加、受取手形及び売掛金の80百万円の増加及び現金及び預金の337百万円の減少等であります。固定資産は4,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ852百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他の406百万円の増加、繰延税金資産の211百万円の増加、建物及び構築物の116百万円の増加及び投資有価証券の159百万円の減少等であります。当連結会計年度末の負債合計は5,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債その他の421百万円の増加、固定負債その他の153百万円の増加及び買掛金の67百万円の減少等であります。当連結会計年度末の純資産合計は8,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の409百万円の増加及び自己株式の取得等による99百万円の減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、4,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は288百万円（前年同期比67.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益898百万円、減価償却費160百万円、法人税等の支払額424百万円、たな卸資産の増加額196百万円、投資有価証券売却益103百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は398百万円（前年同期は268百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入197百万円、有形固定資産の取得による支出250百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出235百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は226百万円（前年同期比82.5%増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入52百万円、配当金の支払額144百万円、自己株式の取得による支出135百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	59.3	62.4	63.0	61.3	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.7	41.0	46.7	60.4	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	2.0	0.4	0.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.7	23.0	137.7	636.2	199.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内外ともに引き続き景気は緩やかな拡大基調が継続するものと期待されますが、国内における技術者・労働者の採用競争の激化、さらには海外景気については米国経済は好調が継続している一方で、中国経済の下振れリスクや東アジアや中東地域における地政学的リスクなど、予断の許されない状況が予想されます。

また、AI・ロボット・IoT (Internet of Things) 等の技術進化や、更なる産業高度化への取り組み強化といった世界的な流れは、今後益々加速するものと見込まれます。

このような外部環境の下、当社グループは、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、メンテナンス・エンジニアリング・マネジメント技能と技術により、社会のサステナビリティになくてはならないサービスをお客様に提供し、これからの新しい時代に貢献してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献し、さらにグループ全体のシナジー効果を発揮できるよう運営してまいります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き市場の技術者不足に対応するため採用活動に注力するほか、エンジニアリング部門の画像検査技術を用い、付加価値の高いロボットシステムへの展開を図ってまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、業務の効率化・高度化、サービス品質の向上のため、オペレーション技術の更なる進化を図るとともに、技能・技術者の採用・育成による基礎力強化や、他部門及び協力会社との連携拡充等により相乗効果の創出を推進してまいります。また、お客様の課題解決をする提案型営業をさらに推進し、お客様により一層ご満足いただけるよう、事業展開を図ってまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、特に放送・イベント関連事業における需要の拡大が見込まれる中、人材の確保に注力し、同時に若手人材の教育・研修に重点をおき、お客様の多様なニーズに応えられるよう、質の高いコンテンツを制作・提供してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は20,000百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は830百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は860百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円（前年同期比8.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134,067	4,797,019
受取手形及び売掛金	3,224,147	3,304,928
未成工事支出金	152,681	340,822
仕掛品	28,723	46,882
原材料及び貯蔵品	26,153	33,885
その他	172,914	209,903
貸倒引当金	△13,684	△6,879
流動資産合計	8,725,002	8,726,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,937,411	2,109,588
減価償却累計額	△960,669	△1,016,042
建物及び構築物(純額)	976,741	1,093,545
土地	1,081,261	1,088,815
その他	519,431	557,707
減価償却累計額	△351,871	△344,986
その他(純額)	167,560	212,721
有形固定資産合計	2,225,563	2,395,081
無形固定資産		
のれん	15,351	97,365
その他	63,964	150,159
無形固定資産合計	79,315	247,524
投資その他の資産		
投資有価証券	376,149	216,628
出資金	115	215
破産更生債権等	14,468	0
繰延税金資産	600,937	812,660
差入保証金	183,288	236,510
その他	458,281	864,907
貸倒引当金	△28,845	△11,517
投資その他の資産合計	1,604,395	2,119,405
固定資産合計	3,909,274	4,762,011
資産合計	12,634,276	13,488,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,275,429	1,207,883
1年内返済予定の長期借入金	798	41,506
未払費用	474,785	446,432
未払法人税等	237,784	252,936
未払消費税等	145,181	119,332
資産除去債務	19,682	—
賞与引当金	508,018	461,980
損害賠償引当金	—	46,600
その他	508,328	930,085
流動負債合計	3,170,007	3,506,756
固定負債		
長期借入金	300,000	324,290
役員株式給付引当金	15,625	15,045
退職給付に係る負債	958,544	1,023,923
資産除去債務	36,933	55,729
預り保証金	117,638	114,210
その他	126,911	280,098
固定負債合計	1,555,654	1,813,297
負債合計	4,725,662	5,320,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	6,393,125	6,802,140
自己株式	△689,015	△788,173
株主資本合計	7,654,352	7,964,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,681	56,024
退職給付に係る調整累計額	△26,571	△19,175
その他の包括利益累計額合計	91,110	36,848
非支配株主持分	163,151	167,460
純資産合計	7,908,614	8,168,519
負債純資産合計	12,634,276	13,488,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,684,461	19,528,299
売上原価	15,512,524	16,161,085
売上総利益	3,171,937	3,367,214
販売費及び一般管理費	2,408,433	2,550,997
営業利益	763,504	816,216
営業外収益		
受取利息	475	384
受取配当金	4,185	4,386
受取保険金	4,769	5,905
受取保証料	6,251	3,646
貸倒引当金戻入額	8,676	27,663
その他	10,746	12,863
営業外収益合計	35,105	54,849
営業外費用		
支払利息	1,410	1,448
支払手数料	1,917	1,919
その他	3,390	4,071
営業外費用合計	6,718	7,438
経常利益	791,890	863,627
特別利益		
投資有価証券売却益	149,508	103,600
その他	2,973	287
特別利益合計	152,482	103,888
特別損失		
本社移転費用	—	10,120
固定資産除却損	22,621	11,903
損害賠償引当金繰入額	—	46,600
その他	—	556
特別損失合計	22,621	69,180
税金等調整前当期純利益	921,751	898,334
法人税、住民税及び事業税	405,963	406,334
法人税等調整額	△76,132	△67,342
法人税等合計	329,831	338,991
当期純利益	591,919	559,343
非支配株主に帰属する当期純利益	7,344	5,109
親会社株主に帰属する当期純利益	584,574	554,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	591,919	559,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,294	△61,657
退職給付に係る調整額	25,085	7,396
その他の包括利益合計	△16,208	△54,261
包括利益	575,710	505,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568,365	499,972
非支配株主に係る包括利益	7,344	5,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	5,929,565	△719,284	7,160,524
当期変動額					
剰余金の配当			△121,015		△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益			584,574		584,574
自己株式の取得					—
自己株式の処分				30,269	30,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	463,559	30,269	493,828
当期末残高	981,662	968,581	6,393,125	△689,015	7,654,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	158,976	△51,656	107,319	156,726	7,424,570
当期変動額					
剰余金の配当					△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益					584,574
自己株式の取得					—
自己株式の処分					30,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,294	25,085	△16,208	6,424	△9,783
当期変動額合計	△41,294	25,085	△16,208	6,424	484,044
当期末残高	117,681	△26,571	91,110	163,151	7,908,614

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	6,393,125	△689,015	7,654,352
当期変動額					
剰余金の配当			△145,218		△145,218
親会社株主に帰属する当期純利益			554,233		554,233
自己株式の取得				△135,450	△135,450
自己株式の処分				36,291	36,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	409,015	△99,158	309,857
当期末残高	981,662	968,581	6,802,140	△788,173	7,964,210

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,681	△26,571	91,110	163,151	7,908,614
当期変動額					
剰余金の配当					△145,218
親会社株主に帰属する当期純利益					554,233
自己株式の取得					△135,450
自己株式の処分					36,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,657	7,396	△54,261	4,309	△49,952
当期変動額合計	△61,657	7,396	△54,261	4,309	259,905
当期末残高	56,024	△19,175	36,848	167,460	8,168,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	921,751	898,334
のれん償却額	20,468	18,957
減価償却費	145,448	160,875
受取利息及び受取配当金	△4,661	△4,770
支払利息	1,410	1,448
固定資産除却損	22,621	11,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149,508	△103,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,676	△24,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,397	△52,710
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	46,600
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,746	△580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,180	56,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,776	△32,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,894	△196,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,634	△85,931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,568	△34,529
預り保証金の増減額 (△は減少)	381	△3,649
その他の資産の増減額 (△は増加)	△70,331	△13,563
その他の負債の増減額 (△は減少)	301,567	56,686
その他	△4,738	10,695
小計	1,290,452	709,554
利息及び配当金の受取額	4,611	4,686
利息の支払額	△1,406	△1,443
法人税等の支払額	△399,063	△424,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,593	288,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,616	△250,760
有形固定資産の売却による収入	25,695	425
無形固定資産の取得による支出	△32,022	△64,940
投資有価証券の取得による支出	—	△240
投資有価証券の売却による収入	198,276	197,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△235,761
差入保証金の差入による支出	△11,232	△122,894
差入保証金の回収による収入	18,216	75,736
その他	740	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,057	△398,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△32,649	△17,217
リース債務の返済による支出	△12,519	△11,000
配当金の支払額	△121,034	△144,761
非支配株主への配当金の支払額	△920	△800
自己株式の取得による支出	—	△135,450
自己株式の売却による収入	42,940	52,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,182	△226,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,038,468	△337,047
現金及び現金同等物の期首残高	4,095,598	5,134,067
現金及び現金同等物の期末残高	5,134,067	4,797,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」224,502千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」600,937千円に含めて表示しております。

(追加情報)

①従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しておりましたが、2018年10月をもって終了しております。

E S O P信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26,188千円、52千株であります。当連結会計年度末においては、自己株式の計上はありません。

②役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を交付及び給付(以下、「交付等」という。)する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末72,920千円、116千株、当連結会計年度末62,816千円、100千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,281,893	9,130,616	3,271,952	18,684,461	—	18,684,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	222	215	437	△437	—
計	6,281,893	9,130,839	3,272,167	18,684,899	△437	18,684,461
セグメント利益	519,360	420,476	185,657	1,125,493	△361,989	763,504
セグメント資産	3,483,798	4,638,809	1,300,335	9,422,943	3,221,082	12,644,025
その他の項目						
減価償却費	19,047	67,918	9,707	96,673	48,775	145,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,449	34,735	8,793	45,978	21,992	67,970

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△361,989千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△341,520千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高15,351千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,221,082千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,221,082千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額48,775千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,992千円は、管理部門のソフトウェア等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファンリテイ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,738,491	9,427,172	3,362,634	19,528,299	—	19,528,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192	192	△192	—
計	6,738,491	9,427,172	3,362,827	19,528,492	△192	19,528,299
セグメント利益	583,339	385,343	184,978	1,153,660	△337,443	816,216
セグメント資産	3,486,129	4,865,050	1,384,368	9,735,549	3,753,024	13,488,574
その他の項目						
減価償却費	21,904	74,020	11,832	107,757	53,118	160,875
のれん償却額	—	3,606	—	3,606	15,351	18,957
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	89,817	271,999	27,123	388,940	149,409	538,350

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△337,443千円には、のれん償却額△15,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△322,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,753,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,850,389千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額53,118千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
 - (4) のれん償却額の調整額15,351千円は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149,409千円は、管理部門のソフトウェア等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	980.66円	1,026.81円
1株当たり当期純利益金額	74.25円	70.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度194,720株、当連結会計年度129,444株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度169,472株、当連結会計年度100,507株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	584,574	554,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	584,574	554,233
期中平均株式数(株)	7,872,961	7,865,839

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年3月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社蒼設備設計の全株式を、株式会社池下設計に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月10日に全保有株式を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、ファシリティ関連事業、メカトロ関連事業、コンテンツサービス事業の主要3事業セグメントの業務を中心に、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「社会インフラ技術産業」の担い手として、企業価値向上に努めてまいりました。

株式会社蒼設備設計は、建築設備に関する設計・監理を主業務とし、当社グループの関連事業分野を補完してまいりましたが、今般、当社グループとして経営資源の選択と集中を図り、また株式会社蒼設備設計の今後の発展に資するため、営業面や人材採用面等でのシナジー効果が期待できる株式会社池下設計へ、当社が保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手会社の名称

株式会社池下設計

(3) 売却の時期

2019年4月10日（株式譲渡契約の効力発生日）

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：株式会社蒼設備設計

事業内容：建築並びに建築設備の設計・監理

取引内容：当社との間に業務委託等の取引があります。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡株式数：9,600株

異動前の所有株式数：9,600株（議決権所有割合 100.0%）

異動後の所有株式数：0株（議決権所有割合 0%）

譲渡価額：譲渡価額につきましては、相手先の意向により開示を控えさせていただきます。